2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	イチカワ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3513	URL	https://www.ik-felt.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	矢崎　孝信
問合せ先責任者	（役職名） 常務執行役員総務部長	（氏名）	山崎　敦　　(TEL) 03-3816-1111
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　（　アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,812	8.5	821	4.2	942	△0.0	1,206	72.8
2026年３月期中間期	7,197	4.8	788	39.5	942	55.3	697	74.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,760百万円（ 150.2%）　2026年３月期中間期　1,103百万円（ 942.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	285.46	―
2026年３月期中間期	163.13	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	34,774	26,804	77.1
2026年３月期	32,078	24,070	75.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　26,799百万円　　2026年３月期　24,064百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	50.00	90.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	1.4	1,400	△10.8	1,550	△5.1	1,500	27.9	352.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　ー社（社名）　　、除外　　１社（社名）株式会社イチカワテクノファブリクス

期中における重要な子会社の異動に関する注記
詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,967,151株	2026年３月期	4,967,151株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	684,255株	2026年３月期	759,708株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,224,758株	2026年３月期中間期	4,277,705株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（企業結合等関係） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国の関税政策や国際情勢の不安定化に伴うエネルギー価格及び原材料価格の高騰、物価上昇の継続により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である紙パルプ業界の動向につきましては、国内外ともに新聞用紙及び印刷情報用紙の需要減少が続く一方、アジア地域を中心に板紙及び衛生用紙の需要は底堅く推移しております。

当社では、早くから市場規模の大きな主要地域に進出し、グローバルな販売網を活用した販売力強化によるシェア拡大に取り組むとともに、コスト競争力の強化に向けて抄紙用フエルトの生産体制の最適化及び抄紙用ベルトの拡販に向けた生産体制の見直しを推進し、生産量の増加並びに生産能力の更なる向上にも努めております。

このような状況の中、海外抄紙用ベルト増販により、当社グループの連結売上高は7,812百万円（前年同期比8.5%増）となりました。損益の状況につきましては、連結営業利益は821百万円（前年同期比4.2%増）、連結経常利益は942百万円（前年同期比0.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,206百万円(前年同期比72.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

＜抄紙用具関連事業＞

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境の中、積極的な受注活動推進をおこなった結果、抄紙用フエルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、需要増により抄紙用フエルトの販売数量は増加いたしました。

これにより、売上高は4,332百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

（北米）

抄紙用フエルトは積極的な受注活動推進により販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は1,077百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

（欧州）

抄紙用フエルトは、受注活動推進により販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は1,492百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

（中国）

抄紙用ベルトは、中国国内の一部顧客の商流を子会社からの販売に変更したため販売数量が増加いたしました。

これにより、売上高は473百万円（前年同期比161.4%増）となりました。

（タイ）

抄紙用フエルトは、販売数量が横ばいに推移いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量は減少しました。

これにより、売上高は207百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

＜工業用事業＞

工業用フエルトは、需要減により販売数量が減少いたしました。

これにより、売上高は230百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,695百万円増加し、34,774百万円となりました。これは主として投資有価証券が2,356百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、7,969百万円となりました。これは主として繰延税金負債が217百万円、買掛金が117百万円増加した一方、役員株式給付引当金が177百万円、未払法人税等が113百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,734百万円増加し、26,804百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が1,627百万円、利益剰余金が988百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、5,305百万円（前年度末3.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益934百万円の計上、非資金費用である減価償却費605百万円の計上、法人税等の支払による支出355百万円等により1,170百万円の収入（前年同期比391百万円の収入増）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出595百万円等により715百万円の支出（前年同期比64百万円の支出減）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出218百万円等により234百万円の支出（前年同期比70百万円の支出減）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年５月15日付「2026年３月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2027年３月期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2026年10月30日に公表いたしました「繰延税金資産の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,162	6,334
受取手形及び売掛金	5,188	5,392
商品及び製品	1,623	1,650
仕掛品	1,191	933
原材料及び貯蔵品	876	1,051
その他	315	222
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	15,357	15,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,750	3,701
機械装置及び運搬具（純額）	2,569	2,556
リース資産（純額）	142	120
その他（純額）	2,357	2,498
有形固定資産合計	8,820	8,875
無形固定資産	565	515
投資その他の資産		
投資有価証券	7,257	9,614
繰延税金資産	33	34
その他	163	269
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	7,335	9,799
固定資産合計	16,721	19,190
資産合計	32,078	34,774

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811	928
短期借入金	756	756
リース債務	29	30
未払法人税等	326	212
賞与引当金	437	439
役員賞与引当金	73	－
その他	1,451	1,495
流動負債合計	3,886	3,862
固定負債		
リース債務	97	80
繰延税金負債	1,158	1,376
役員株式給付引当金	271	94
退職給付に係る負債	2,484	2,431
その他	109	124
固定負債合計	4,122	4,107
負債合計	8,008	7,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594	3,594
資本剰余金	2,477	2,477
利益剰余金	14,536	15,524
自己株式	△1,422	△1,230
株主資本合計	19,185	20,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,975	5,602
為替換算調整勘定	581	549
退職給付に係る調整累計額	322	280
その他の包括利益累計額合計	4,879	6,433
非支配株主持分	5	5
純資産合計	24,070	26,804
負債純資産合計	32,078	34,774

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	7,197	7,812
売上原価	4,012	4,268
売上総利益	3,184	3,544
販売費及び一般管理費	2,396	2,723
営業利益	788	821
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	131
為替差益	3	－
支払補償費戻入額	40	－
その他	37	62
営業外収益合計	179	194
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	－	23
賃貸費用	7	6
固定資産除却損	0	28
貸与資産経費	6	6
その他	4	0
営業外費用合計	25	73
経常利益	942	942
特別損失		
減損損失	6	7
特別損失合計	6	7
税金等調整前中間純利益	935	934
法人税、住民税及び事業税	219	245
法人税等調整額	18	△517
法人税等合計	237	△272
中間純利益	698	1,206
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	697	1,206

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	698	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	1,627
為替換算調整勘定	38	△31
退職給付に係る調整額	△40	△41
その他の包括利益合計	405	1,553
中間包括利益	1,103	2,760
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,102	2,759
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	935	934
減価償却費	475	605
減損損失	6	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	△73
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△51	△177
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△140	△52
受取利息及び受取配当金	△97	△131
支払利息	6	7
売上債権の増減額（△は増加）	54	△220
棚卸資産の増減額（△は増加）	△33	50
仕入債務の増減額（△は減少）	△51	135
その他	△168	317
小計	899	1,404
利息及び配当金の受取額	97	130
利息の支払額	△5	△9
法人税等の支払額	△211	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	779	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△552	△595
無形固定資産の取得による支出	△228	△12
その他	0	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△104	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	△218
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△244	179
現金及び現金同等物の期首残高	6,367	5,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,122	5,305

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	抄紙用具関連事業					工業用事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への売上高	4,296	950	1,315	181	213	241	7,197	－	7,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,835	－	－	196	28	2	2,063	△2,063	－
計	6,132	950	1,315	378	242	243	9,261	△2,063	7,197
セグメント利益又は損失(△)	1,453	29	69	40	18	△1	1,610	△821	788

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△821百万円には、セグメント間消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△848百万円、棚卸資産の調整額△40百万円、為替レート差額65百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

３　地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米・中南米	欧州・中東・アフリカ	中国	アジア・オセアニア	合計
2,760	950	1,315	1,216	955	7,197

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	抄紙用具関連事業					工業用事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への売上高	4,332	1,077	1,492	473	207	230	7,812	－	7,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,469	－	－	194	14	2	2,681	△2,681	－
計	6,802	1,077	1,492	667	222	232	10,494	△2,681	7,812
セグメント利益	1,658	66	111	95	15	9	1,957	△1,136	821

（注）１　セグメント利益の調整額△1,136百万円には、セグメント間消去△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,014百万円、棚卸資産の調整額△47百万円、為替レート差額△41百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

３　地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米・中南米	欧州・中東・アフリカ	中国	アジア・オセアニア	合計
2,872	1,077	1,492	1,424	946	7,812

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

（企業結合等関係）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年１月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社イチカワテクノファブリクスを吸収合併することを決議し、2026年６月１日付で吸収合併いたしました。

１　企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

株式会社イチカワテクノファブリクス（工業用フエルト製品等の販売）

(2) 企業結合日

2026年６月１日

(3) 企業結合の方法

当社を存続会社、株式会社イチカワテクノファブリクスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イチカワ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社イチカワテクノファブリクスは、工業用フエルト製品等の販売会社として、2005年７月に設立された連結子会社です。

当社は、2030年にあるべき姿を描いた「IK VISION2030」に基づき、工業用事業の業績拡大の推進と経営資源の集中と効率的な事業運営を図ることを目的に、同社を吸収合併いたしました。

２　実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。